

事業区分
相談

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	学校教育相談員の配置				所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 5 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	学校教育相談員設置要綱				
	事業対象	児童・生徒・保護者・区民等						
	事業目的	児童・生徒・保護者・区民等からの各種相談に対し、指導・助言を行い、解決に導く。						
	事業内容	学校教育相談員を配置し、児童・生徒、保護者及び区民との相談に応じる。相談内容としては、学校教育や家庭教育、学校への意見、いじめ相談等多種多様である。指導課に1名の配置を行っている。						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	相談員配置日数	日	192	192	192	192	
		相談件数(来庁・電話)	件	384	333	473	387	
	成果指標	相談延べ回数	回	576	476	865	611	
		決算額 (単位:千円)			3,123	3,131	3,140	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,706	3,728	3,735	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			3,706	3,728	3,735	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			319	323	328			
一般財源(区負担額)			3,387	3,405	3,407			
前回評価から改善した事項	相談内容に応じ、学校や関係機関の連携を強化した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	学校教育や学校の対応等についての相談窓口及び児童・生徒の悩み相談窓口として、問題を早期解決に導くうえで必要不可欠である。					
	効率性	3	経費の主たるものは、指導課に配置している相談員の人件費であり、社会保険料の増額によるコスト上昇が発生している。					
	手段の適切性	3	相談員の豊富な知識・経験を活かし、また指導主事や他関係機関との連携により、適切な課題解決を図っている。					
目的達成度	4	児童・生徒、保護者及び区民の多種多様な相談に応じ、指導・助言を行うことで早期の解決に導いている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
個々の価値観が多様化している中、学校教育や学校の対応等に対する不安や要望、児童・生徒の悩みを相談できる窓口として必要不可欠であり、諸問題の早期解決及び指導改善を図るため、維持する。					維持			